

経済論壇から

大阪大学教授 大竹 文雄

いよいよ夏休み。終業式で手にした通信簿に一喜一憂した日々を思い出す人も多いのではないかと。小泉首相の総裁任期を残り一年となり、経済財政諮問会議が五回目の「骨太の方針」をまとめたのを機に、論壇もその成果を振り返っている。「骨太の方針」が予算編成過程に与えた影響に典型的に見られるように、諮問会議は政策決定過程を大きく変えた。なぜ、諮問会議はこのような力を持つようになったのだろうか。

壁の既得権 改革阻む

間氏は指摘している。同氏によれば、こうした点が解消されない限り、諮問会議が一過性のもの

東北大学助教授の牧原出氏(論座8月号)は、経済財政諮問会議の力の源泉は、竹中大臣が金融担当大臣を兼務することになり、金融政策と経済財政政策が一体的に運営されるようになったことにあるという。同じ誌面で、諮問会議の民間議員である大阪大学教授の本間正明氏は、諮問会議の役割として、意思決定過程の透明性を確保し、説明責任を果たすことが重要で、それが国民の信頼感醸成につながったと述べている。

一方、問題点として、諮問会議と与党、行政の関係がきちんと規定されておらず、その運営を個人的な要素に頼った面があり、結果的に諮問会議の「制度」としての脆弱な側面」がそのまま放置されることになったと本



本間正明氏



神野直彦氏



加藤秀樹氏



齋藤誠氏

のとなり、小泉後の政策決定過程のなかでその影響力が大きくなり、結果的に諮問会議の「制度」としての脆弱な側面」がそのまま放置されることになったと本

太の方針2005」では、公務員数の削減が主要目標の一つとして掲げられている。この点について、東京大学教授の伊藤隆敏氏(週刊東洋経済7月16日号)は、実現の可能性が高いとされる省庁横並びの「一律カット」、マインスマーケティングによる公務員削減の愚を訴えている。一律カットの弊害は、事業量が縮小している部署では業に対応できる半面、成長部門に過大な負担を強いることになり、能力の高い職員から順番に人材が流出して、組織の効率性を著しく損なう可能性が高い点にある。

強いから、あるいは誰もが納得する評価制度の整備に時間と労力がかかりすぎるからといって、手帳で政治的にも楽な、投入資源の一律カットに頼ることは、現実には強く自覚すべきである。現実には小さな政府が実現し

「組織のスリム化は不要な部門を大幅縮小あるいは廃止する一方で、成長部門を拡大させることが基本」であり、その裁定は外部委員が下すべきだと伊藤氏は強調する。さらに同氏は、

加藤氏の主張を私たちがほとんど傾聴すべきだろう。

弊害多い「一律カット」

加藤氏の主張を私たちがほとんど傾聴すべきだろう。

大学改革も「研究業績について他大学などからの評価の低い学部

例え、金融政策にも既得権益が密接に絡んでくる。経済政策で重要な論点となっている「量的緩和政策をいつまで継続させるか」に関して、一橋大学教授の齋藤誠氏(週刊東洋経済7月23日号)は、量的緩和政策の本質は、家計部門から銀行部門への所得再分配政策にあったと喝破する。つまり、緩和政策の終了は、銀行部門の既得権益を消滅させることを意味する。緩和政策の継続を様々な理由をつけて主張する人の中には、銀行の既得権益を擁護している人も多いという齋藤氏の主張は、今日の政策論争の本質を正しく理解する上で、私たちに大きなヒントを与えてくれる。

私たちが生きている低成長時代の改革は、必ず利害対立を伴う。公務員改革にしても量的緩和の終了にしても、既得権益を守る側に影響されて政策が左右されると、結局最後にツケを払うのは国民全員になる。それを避けるには、効率的な支出体系や金融政策と、分配問題の解決方法を峻別して考えることが必要となる。両者を区別しないことが結果的に小さいだけ取り柄の悪い政府が残ってしまいかねない。私たちがこうした状況に満足せず、貪欲に改革の成果を追求することこそ、改革成功の鍵となることを銘記したい。